

先行して増加したパート・アルバイトの賃金(日本)

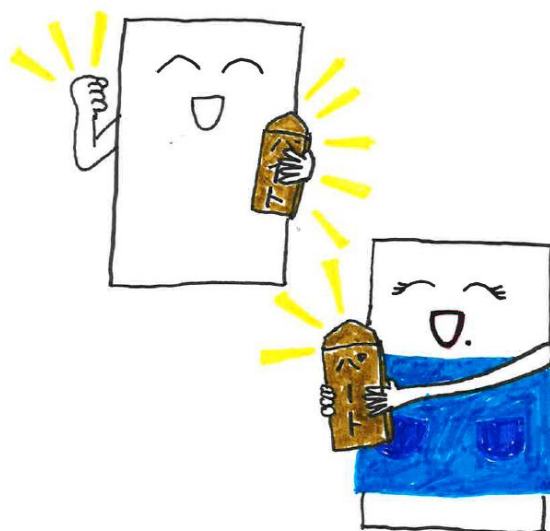
1. パート・アルバイトの賃金を知るには？

パート・アルバイト、または派遣社員の賃金(時給)は、市販されている様々な求人雑誌や新聞の折込みなどで知ることができます。そのほか、求人情報を提供している企業が独自に労働条件のデータを集計し、地域別、職種別の平均時給をホームページで公表している場合もあります。

2. 最近の動向

3月4日に厚生労働省が発表した1月の「毎月勤労統計調査」によると、所定内賃金(残業、深夜、休日の勤務手当を除く)は前年同月比+0.1%でした。プラスは2012年3月以来1年10カ月ぶりのことです。これに対して、パート・アルバイトの賃金は2010年から2011年にかけて底を打ち、ここまで緩やかに回復してきました。2013年に入り、景気回復が鮮明化してくると、さらに増勢が鮮明化しました。特に時給の低い外食や軽作業の回復がけん引しています。

所定内賃金は、一定以上の期間、日数働いていればパート・アルバイトも派遣社員も含まれる数字です。その中でパート・アルバイトの賃金が増えてきたのですから、正社員の給与は、少なくとも昨年12月までは減り続けてきたことが分かります。



3. 今後の展開

パート・アルバイトの賃金は、デフレ経済に蝕まれた日本企業にとって、事業環境によって人件費をコントロールしやすくする雇用形態として重宝されてきたといえます。そのため、賃金が先行して上昇しやすかったものと思われます。現在、これまでの景気回復、企業業績の改善から、正社員の賃上げが日本経済にとってのホットなテーマとなっています。4月から始まる消費税増税による負担増をカバーし、景気を下支えする方策としても注目されています。この際、パート・アルバイトの賃金も相応に上昇してもおかしくありません。派遣社員も同様です。縮こまるばかりのこれまでの日本から、パイ全体が拡大していく日本への脱却へ、賃金所得の増加が大きな力になって成し遂げられることが期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月04日【キーワード No.1,280】「法人企業統計」は設備投資が3四半期連続増(日本)

2014年02月27日【キーワード No.1,277】駆け込み需要で中小企業景況感が高水準維持(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社